

経済産業省政策会議の概要

○日 時：平成 22 年 6 月 4 日（金） 8：00～8：50

○場 所：参議院議員会館 1 階第 1 会議室

○出席者：増子副大臣、高橋政務官、近藤政務官 他 30 名程度

○議 題：「平成 22 年版通商白書（案）」について

1. 会議冒頭挨拶

（増子副大臣）

- ・ 本日のご出席に感謝。今日は鳩山内閣下における経済産業省の最後の政策会議となる。これからの日本にとって、通商政策は最も重要なものの 1 つ。しっかりとこの政策会議を行いたい。

2. 議事次第の項目に沿って順次、説明

- ・ 「平成 22 年版通商白書（案）」について岡田通商政策局長より説明。

3. 質疑応答

（白石洋一議員）

- ・ 通商白書ということだが、「成長戦略」に関する事項が非常に多く盛り込まれている。「成長戦略」の今後の展望について伺いたい。

（増子副大臣）

- ・ 昨年 12 月に決定された「成長戦略の基本方針」の具体化が 6 月中旬に終わる予定。経済産業省は、先般、同基本方針を踏まえた「産業構造ビジョン 2010」をとりまとめた。国を開いて、海外の成長を取り込むとともに、今後、重要となる環境ビジネス分野はじめ雇用を創出することが重要である。また、法人税の引下げや、環境面で次世代自動車などの対応、資源・エネルギーの確保、食料自給率の上昇なども重要。成長戦略基本方針にあるとおり、名目 3%、実質 2% 以上の経済成長、2020 年度における 650 兆円程度の GDP を目指し、戦略実現に向けた体制をしっかりと組んでいきたい。

（近藤政務官）

- ・ 「成長戦略」の今後の展望については、国家戦略室を中心に、主要 6 分野に関して、工程表を作成し、目玉となるプロジェクトをいくつか特出したものを作成する予定である。

（金森正議員）

- ・ 総合的に通商政策に取り組むことが重要である。対アジア政策は総合的に捉

えることが必要で、1 省庁のみの取り組みではなかなか具体化できない。また、人口減少が進む中、産業を盛り上げてゆくのはヒトである。教育も重要だと思う。

(増子副大臣)

- 企業の海外進出をしっかりと応援するとともに、国内で産業を興して雇用を創出していくことが重要である。中小企業もしっかりと振興していく必要がある。

(橋本勉議員)

- インフラの海外展開について、民間主導のみでは限界がある。水、原子力、鉄道は日本の強みであると考えているが、トップ外交を含め、どのように進めていこうと考えているのか。

(増子副大臣)

- 官民一体のオールジャパン体制でしっかりと臨んでいくことが重要である。
- 総理や大臣を中心にトップ外交を行い、民間をサポートしていくのが基本的な考え方。政府保証など海外展開をサポートするための措置も行っていきたい。
- 今後は、オペレーションも含めた展開が重要である。こうした取り組みを通じ、アジア新興国を中心に需要を創造していくことが大事である。

(松岡広隆議員)

- 排出権取引等、環境ビジネスをはじめとした投資環境整備が重要である。

(増子副大臣)

- CO2 の 25%削減達成に向けて、再生可能エネルギーの全量買取や排出権取引についての制度設計を進めている。
- 環境省はじめ各省と連携しつつ進めて参りたい。

(橋本勉議員)

- 日本に投資を呼び込むためのインセンティブについては、法人税の引下げのみならずトータルで考えることが重要である。

(増子副大臣)

- 法人税の引下げにより、企業活動が活発化するなど、総合的なデータをしっかりと示して参りたい。
- また、経済産業省のみでなく各省庁連携して、規制改革に取り組んでいくことが重要である。
- 中小企業の軽減税はじめ、中小企業への対応を総合的に取り組んでいくことが重要である。

(岡田通商政策局長)

- 法人税率が世界平均よりも低い国の方が、成長率が高く税収も多くなってい

る、という試算がある。

- 日本にも当てはまるのかどうか、分析していきたい。
- 近年は、企業の研究拠点が海外に流出している例も見られる。それらを国内に呼び戻し、雇用を創出していくことが重要である。

4. 閉会

(高橋政務官)

- 今後、6月中旬目途で閣議報告を行いたい。

以 上